

平成28年度 事業実施計画 事業説明

	事業	事業名	財源(運営方法)	内容
法人運営部門	法人運営	定例理事会・評議員会の実施	社協	5月、9月、12月、3月に開催予定。
		福岡県社会福祉大会	社協	福岡県内の社会福祉関係者が集い、社会福祉に貢献された方々の表彰や記念講演等を通して、学習や情報交換等を目的とした社会福祉大会へ参加する。
		筑豊ブロック直鞍エリア社協連絡協議会への参加	社協	直鞍エリア社協との情報交換及び連絡調整、資質向上のための研修会等に参加する。
		各関係機関依頼による会議研修への参加		関係機関等が実施するケース会議、運営会議等に参加する。
福祉教育		福祉教育教材「ともに生きる」配布事業	共同募金	町内小学3～6年生を対象に福祉教育教材「ともに生きる」を配布し、活用推進を図る。
		【新規】福祉教育推進事業	社協	小学校4年生を対象におこなわれる福祉教育について、研修等を通して、学校教員と職員が共通認識を持って取り組むことを目的とする。
		各種講座事業	町受託	点字: 点字の基礎を学習し、コミュニケーション能力の向上、ボランティア活動の推進をはかる。毎週月曜日(6月より20回)の19時から21時まで開催予定。
				手話: 手話の入門編を学習し、聴覚障がいのある方と手話で会話ができ、地域の行事等への参加等手話通訳活動を行う手話奉仕員の養成講座。毎週火曜日(7月～12月まで22回)の19時から21時まで開催予定。
子どもボランティア事業	共同募金・社協	町内在住の小学生を対象に福祉体験教室や世代間交流、地域参加の機会を設け、子どもの福祉への関心を高めるきっかけや、学習の場づくりを進める。子どもたちを主体とした福祉教育の視点に立ち、より多くの体験ができるよう取り組むことを目標としている。		
広報啓発		社協だよりの発行事業	共同募金	当会事業や各団体の事業案内、啓発等の福祉情報の発信として、社協だよりを発行する(年3回、各6,100部)。
		平成28年くらて元気まつり参加事業	共同募金	くらて元気まつり開催時、社協事業活動の広報や赤い羽根募金、盲導犬・聴導犬等募金ブースを設置する。
		ホームページの運営	社協	住民にいち早く、より広く情報提供するとともに、社協活動のPRや住民からの意見・要望を受け付け、住民ニーズの発掘につなげるため、ホームページを運営する。

	事業	事業名	財源(運営方法)	内容
地域福祉推進部門	小地域福祉活動	各サロン活動支援事業	社協・共同募金	高齢者サロン: 地域の高齢者の居場所づくり、課題解決等をはかるために高齢者サロン活動の支援を行う。平成27年度は、町内17ヶ所のサロンが設置されている。当会では、鞍手町「ふれあい・いきいきサロン連絡会」(偶数月の第3木曜日)、平成28年度サロン・健康隊のつどい、フォローアップセミナーの開催、くらす健康隊(サロン活動推進員)活動の支援を行う。高齢者サロン普及・活動支援事業として実施。
			社協・共同募金	子育てサロン: 少子高齢化が進む中で、子育て中の親子を対象にサロン活動(同じ課題を持った人が集まる場)が重要視されている。平成21年度より子育てサロンが発足し、引き続き、支援や協力を実施する。
			共同募金	障がい児者サロン: 関係団体と共に開催する。主にふうせんバレー・卓球・バドミントン・談話を通して、余暇活動を実施する。当会は、ボランティア募集・住民への周知広報・関係機関への連絡調整を行う。原則、偶数月の第1日曜日に鞍手町総合福祉センター アリーナで開催。
		支え合いマップ作り事業	社協	誰もが安心して豊かに暮らせる町づくりを進めるため、支え合いマップ作りを実施。孤独死の予防・豊かな生活を実現するための地域づくりを目指す。
	各団体、地域支援	地域住民のための屋外掲示板等設置事業	共同募金	各区より随時希望を募り、屋外掲示板等を設置する。なお、設置箇所は共同募金会配分委員会で審議、決定する。
		保育所園児への贈り物事業	共同募金	町内保育所から、月に1回、高齢者福祉給食サービス事業へのメッセージカードを受け取っており、そのお礼としてちり紙等を配布する。
		あったかネット交流事業	共同募金・利用者負担金	鞍手町内の障がい児者団体、当会、関係者等が情報交換や交流をはかるため、定例会の開催、交流事業を実施する。定例会は年に6回(奇数月及び別途必要な場合)、交流事業は年に1回(11月頃)実施予定。
在宅寝たきり高齢者への贈り物事業		共同募金	70歳以上で、寝たきり状態にある高齢者へ介護用品を配布する(防水シート・尿取りパッド・平オムツ)。夏季(9月)及び冬季(12月)に民生委員の調査によって実施する。	
NPO法人抱樸(旧北九州ホームレス支援機構)への協力		社協	関係機関の協力によって、古着等の寄附を集め、12月末にNPO法人抱樸へ支援物資を届ける。	
各団体への助成金事業		共同募金・社協	各団体からの助成金の申請により内容を審査し、年間活動費の一部を助成する。【共同募金財源】鞍手町老人クラブ連合会、町内ボランティア団体、障がい児者団体、鞍手町子ども会連絡協議会、福祉協力校 【社協財源】NPO法人鞍手町ボランティア連絡協議会	

	事業	事業名	財源(運営方法)	内容
		歳末見舞金贈呈事業	共同募金	年末に支援の必要な在宅高齢者・障がい児者・施設に通所及び入所されている方(鞍手町出身者)等に見舞金を贈呈する。民生委員・関係機関の協力を得て実施する。※介護保険施設は除く
	ボランティアセンター	ボランティアニーズの受付・調整等コーディネート	社協	住民や各福祉団体の依頼によって、町内や高校・専門学校等へのボランティア募集や関係機関との連絡調整を行う。
		災害ボランティアセンター	社協	平成26年度中に鞍手町と災害時協定を締結したことを受け、鞍手町災害ボランティアセンター運営の訓練、研修等を実施する。H28年度は、講師を招き、職員研修と鞍手町災害VCマニュアルの検証を行う予定。
		福祉用具・レクリエーション用具の貸出	社協	住民への車いす貸出や福祉教育の一環として、各学校へ点字盤・アイマスク・白杖等の福祉機器の貸出を行う。また、サロン活動等へのレクリエーション用具の貸出を行う。
	社会福祉実習	実習の受入れ	社協	社会福祉士養成校(大学・専門学校等)の依頼により、実習生の受入れを行う。
サービス提供部門	サービス提供	移送サービス事業	社協	障がいがある方等で、公共交通機関での外出が困難な方への外出支援を実施する。近年では1,000件弱(年間)の利用があり、非常に住民ニーズが高く、今年度も引き続き実施する。
		高齢者福祉給食サービス事業	共同募金・利用者負担金	70歳以上の独居高齢者並びに高齢者世帯で支援を必要とされる方へ弁当をお届けする。栄養バランスのとれた食事を提供し、利用者の安否確認を目的に毎週水曜日(昼1回)に民生委員・ボランティアの協力で実施する。
		食の自立支援事業	町受託	65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯又はこれに準ずる世帯等を、定期的に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供し、利用者の安否確認を目的とする。毎週火曜・木曜の夕食に配食事業を実施する(お弁当のサンコーに再委託)。
		生活福祉資金貸付の相談・受付業務	県社協受託	低所得者、障がい者又は高齢者に対し、自立と安定した生活を送れるようにすることを目的とした資金貸付制度。運営主体は福岡県社会福祉協議会。当会では、貸付相談受付、県社協への申請手続き及び償還中の方への償還通知等各書類の送付を行う。
		生活福祉資金一時生活資金貸付事業	社協	生活保護法に基づく保護の申請を行い、扶助費が給付されるまでの生活に支障の恐れがある方に対して、一時的に貸付をすることにより、安定した生活が送れるように支援する。
		日常生活自立支援事業	県社協受託	認知症等判断能力が不十分な方(日常生活に困っている方)に対して、福祉サービスの利用や日常の金銭管理、書類等(預貯金・印鑑・権利証等)の保管を実施する(支援者は生活支援員登録者)。現在6名の方が利用しており、引き続き支援を継続する。

	事業	事業名	財源(運営方法)	内容
		各種相談事業	社協	法律相談: 毎月10日に西村弁護士による無料法律相談を行う。 心配ごと相談: 毎月25日に行政相談委員・人権擁護委員による無料の心配ごと相談を行う。
		福祉総合相談事業	社協	近年、福祉・多重債務・低所得問題等の相談が住民から寄せられている。相談事業を通して、各専門機関への紹介や制度の利用支援等を実施する。
指定管理部門	総合福祉センター指定管理		町受託	鞍手町総合福祉センターの管理運営業務(施設予約・利用料の管理・故障箇所の対応等)を実施する。また、鞍手町と連携し、運営改善やサービス向上等を進めていく。
その他	共同募金鞍手町支会			共同募金鞍手町支会の事務を行う。
	老人クラブ連合会事務局			鞍手町老人クラブ連合会の事務局を運営する。
	鞍手町要保護児童対策地域協議会コア会議			要保護児童対策地域協議会コア会議の座長を務める。

地域福祉総合計画関連事業【新規】	コミュニティワーク	【新規】生活支援体制整備事業		介護保険制度改正に伴い、各市町村で生活支援体制整備事業を行うこととなっている。本町においては社協が受託し、実施していく。具体的には協議体の設置や生活支援コーディネーターの配置など
		【新規】鞍手町支え合い推進員養成事業		ケアシステムにおける第3層で、専門職と一緒に課題解決にあたる住民ボランティアの養成を行う。
		【新規】地区拠点設置支援事業		地域福祉総合計画において示された、住民の身近に総合相談、憩いの場などの多機能なプラットフォームを設置していく。
		【新規】全町ネットワーク開発事業		地域トータルケアシステム実現のため、分野領域を超え、全町が一丸となって「住民の暮らしをまもる」「つながりをつくる」ためのネットワークを構築する。
	コミュニティソーシャルワーク	【新規】地域巡回型総合相談事業		生活におけるさまざまな相談等を、より住民に近いところで受け、解決するために職員が地域に出向いていく。
		【新規】協議体の運営支援		従来の専門職だけによるケア会議ではなく、住民を交えた、気軽に相談・話し合える協議体を設置し、専門職はそのサポートを行う体制を構築する。
		【新規】各地域活動支援事業		第3層に配置されたCSTは個別支援だけでなく、各地域活動の支援も行う。これを通して、潜在化しているニーズの掘り起こしや、サイレントブアの問題等に積極的に介入していく。
		【新規】小地域ネットワーク開発事業		第3層に配置されたCSTは個別支援に際しても、地域住民をはじめとした様々な社会資源と当事者をつなぎ、多角的な支援が行えるよう、ネットワークを構築する。